

グローバル金融システム委員会報告書

「国際的に活動する銀行の資金調達と流動性リスク管理」

要旨（日本銀行仮訳）

今回の国際的な金融危機によって、国際的に活動する銀行の資金調達と流動性管理に係るリスクや複雑性が明らかとなった。主要な資金調達市場や為替スワップ市場の流動性が枯渇する中で、国際的に活動する銀行には、多くの通貨について相当程度の期間ミスマッチが発生し、バランス・シート調整圧力が強まった。こうした影響もあって、国際的な銀行活動は、2008年後半に急激に縮小した。

Mário Mesquita 氏（ブラジル中銀）を議長とする研究部会が作成した本報告書は、国際的な銀行が、今次危機を踏まえて、資金調達および流動性管理をどのように変化させたかを分析している。本報告書には、資金調達と流動性管理の非集中化（decentralization）が、金融システムの効率性やショック耐性に如何なる影響を及ぼすのかという点に関する、研究部会の暫定的な評価が盛り込まれている。なお、本報告書は、研究部会メンバーと民間銀行の意見交換（ラウンドテーブル会議、個別インタビュー）を踏まえたものである。

国際的な銀行の資金調達および流動性管理は多様であり、集中型から非集中型まで幅広い方式が存在する。各国の拠点で一定程度資金を調達しつつ、本部が流動性を集中管理する集中型と非集中型の中間的な方式が一般的である。そうした多様性を生み出す背景には、歴史、費用効率性、リスクアペタイト、コスト・リスク間のトレードオフ、資産構成、既存の管理体制、グローバルな不均衡、現地通貨の交換性、規制などがある。全体としての集中度合いやその政策的インプリケーションを評価する際には、数多くの地域特性や制度の特性を十分に考慮する必要がある。

研究部会との議論において、銀行は、概して自らの方針や手法の正当性を主張した一方、現在議論され、今後導入が予定されている規制の強化に向けた取組みに対しては批判的であった。しかし、そうした中でも、銀行毎に差異があるとはいえ、変化がみられている。とりわけ、今回の国際的な金融危機以降、国際的に活動する銀行は、限界的とは言え徐々に現地資産に応じた現地での資金調達を増加させつつあり、資金調達手段を抜本的な見直しほどではないにし

ても若干の調整をしようとする動きがみられる。他方で、今次危機において、国際的な銀行は、本部による流動性準備や短期負債のモニタリング強化を通じて、流動性管理の集中化を強める動きがみられた。

今次危機では、国際的なホールセール市場が甚大な影響を受けた一方、非集中的に資金調達を行っていた幾つかの国際的な銀行への影響が比較的軽微であったなど、安定的なリテール調達の強みが目立った。しかし、そうした非集中型の国際的な銀行も、危機シナリオにおいて風評リスクが、グループ内に伝播する可能性に懸念を示している。そうした意味で、非集中型・集中型の銀行が混在するビジネスモデルの多様性自体が、それに伴う資金調達方法の十分な多様性を生み、金融システムの安定化に繋がると言うことができる。

この間、規制強化によって、国際的な銀行の流動性管理および資金調達が大きくかつ急速に変化する可能性がある。全ての銀行を一方向へ向かわせるような法律または規制の取組みは、銀行が同じモデルを採用することになり、想定されるような効果を実現することはできない（例えば、競争が激化すれば、リテール預金の資金調達源としての安定性は減少する）。また、非集中化の進展によって、危機時における各国中央銀行の流動性供給負担が増加する可能性にも留意が必要である。銀行の本部が、海外の現地拠点に対する資金支援を明確にコミットし、所要資金を送金することができれば、（現地拠点の資金調達）圧力を緩和することができるが、その分、本部の対応力が弱まることになる。

非集中化を促す新規制の影響度合いは、ホスト国の規制当局がどの程度の規制を実施するのかに左右される。特に、国際基準以上に厳しい掛目を設定するかや追加的な要求をするかが重要である。ホスト国における規制が増えると（今次危機が示した通り、銀行破綻の最終的な負担が各ホスト国当局に帰するものである以上、その可能性は低くない）、国際的に活動する銀行グループにとって、流動性管理の主要機能を非集中化し、各現地拠点での流動資産の保有を促し、通貨・期間のミスマッチを抑制し、グループ内送金による資金調達への依存度を低下（または特定業務を再編）せざるを得なくなる。

さらなる非集中化は、特定のショックに対する銀行や金融システムの安定性を高めるかもしれないが、ある程度のコストを伴う。グループ内の資金移動は、より高度に集中化した資金調達や流動性管理に不可欠で、今次危機においてもその有用性が示されたものであるため、新規制によって過度に抑制することは

回避すべきである。グループ内資金調達を業務上、積極的に活用している先に対して、現地で制限的な規制を課すと、重要な金融仲介機能を阻害しかねない。複数の国境を越えて、流動性を移動させることの利益は、銀行のみにもたらされるものではない。経済や制度上の発展段階が異なる国々の対外収支の長期的・構造的な不均衡を埋める重要な役割をも果たしている。資金過不足を地域間で融通することは、国際的に活動する銀行にとって、厚生を高めるための正当な役割であり、外貨資金の調達やスワップ市場への依存は避け難いものである。

以 上